

Draft Agreement concerning the Establishment of Normal
Relations between the Government of Japan and the
National Government of the Republic of China

(An Outline)

The Government of Japan and the National Government of the Republic of China,

Desiring that peace and stability in the Far East be brought about in accordance with the principles stipulated in the Treaty of Peace with Japan signed at the city of San Francisco on September 8, 1951,

Recognizing, at the same time, that, owing to the situation prevailing in China, it is presently impossible to achieve a complete adjustment of the relations between Japan and China in accordance with Article 26 of the said Treaty,

Having determined to normalize the relations between the two Governments and settle certain outstanding questions, in conformity with the principles prescribed in the said Treaty, and in so far as the National Government of the Republic of China is actually exercising the administering powers,

Have accordingly agreed on the following provisions:

1. (a) On the coming into force of the present Agreement, normal intercourse will be initiated between the territory of Japan on the one hand and Formosa and the Pescadores on the other.
- (b) Simultaneously, special envoys will be exchanged between the two Governments.
2. The two Governments will enter into negotiations for the conclusion of a special agreement mentioned in article 4 (a) of the Treaty of Peace with Japan.
3. The National Government of the Republic of China agrees that the Japanese nationals imprisoned in Japan on the judgements of the Chinese War Crimes Courts be freed on the coming into force of the present Agreement.
4. Trade and navigation between Japan and Formosa and the Pescadores will be on the basis of most-favored-nation treatment.
5. Pending the conclusion of an agreement relating to civil air transport, Japan will, during a period of four years from the coming into force of the present Agreement, continue to grant the air-traffic rights which are presently accorded to the Civil Air Transport.

(202)

6. The foregoing provisions will not prejudice the benefits to which China is entitled in accordance with Article 21 of the Treaty of Peace with Japan.

7. The present Agreement will come into force upon signature.

(Note: The signing will be done after the first coming into force of the Treaty of Peace with Japan.)

付録 21 12月13日総理、井口次官、ダレス大使、シーボルト大使
会談要録

井 口 次 官

12月13日、総理に随行して、外交局にダレス大使及びシーボルト大使を訪ね、午後2時半から約1時間会談した。

総理から、「昨日のダレス大使のお話をきいたが、プリンシプルにおいては、異存がない。事務当局で作成した一案をもってきたから、見てもらいたい、元来、自分としては、中国問題、朝鮮問題などは、武力のみでは、なかなか解決し難いと思う。カウンター・インフィльтраーションによつて、支那の民衆を共産党の勢力下から離す方策を併用することが必要ではないかと思う。この観点からすれば、何といても、同文同種の日本には、英米にくらべて1日の長があるわけだから、この日本側の経験を利用して、自由諸国のために将来一臂の力を添えることができるように考えている。支那が今日のような擾乱に陥つたのも、せんじつめれば、永年にわたる支那における列国の協調政策の破綻に基くわけで、中国問題の解決にはその協調政策の復活が必要である。少くとも英米両国政府間に中国に対する政策に完全な了解の成立することが是非必要だと思う。聞くところによれば、チャーチルは、来月ワシントンを訪問するというところもあるから、中国問題についても、よくお話を願いたい。(自分の意の尽さないところもあるが、これについてはいずれメモにして、お帰りにするまでに貴下の御参考のためにお送りしたい。)」と述べた。

これに次いで、ダレスは、「昨日井口次官に話した要旨を書きものにしておいた」ととて、それを読み上げ、こちらから出した案については、「研究した上でなければ、差し当り自分として意見を申し上げることは難しいが、早速本国政府にも連絡し、又チャーチルが来た際にも、懇談することにしたと思う。イギリス側に対しては、陸でいろいろ

(203)

ろやつているという印象を与えることは、できるだけ避けたいので、デニングとも連絡することにして見よう。もつとも、デ・ファクト・ガバメントとして国府との友好関係に入るためバイラテラル・アグリーメントをするという自分の案について、蔣介石政府がただちに納得するかどうかということも、残されているわけであるが、自分としては、できるだけ、その努力はして見よう。」と述べた。（総理のカウンター・インフィルトレーション論に対しては、チトーに対する米国側の政策とか、ソ連共産党のやり口などについて、その著書「ウォア・オア・ピース」の趣旨によつて、一くさり話をした。）

付録 22 12月14日日・米商業会議所合同午餐会における

ダレス顧問の演説

昭和26年12月14日東京丸の内ユニオン・クラブで開かれた米国商業会議所・日本商工会議所合同主催の昼食会におけるダレス代表の演説

わたくしはふたたび日本にきたが、弁解や申訳をするためにきたのではないことをうれしく思う。問題は今も残っているが、それは1年前の問題とは違う新しいものばかりである。

本年のはじめにはきわめて憂慮すべき多くの関心事があつた。われわれは多くの連合国の利害が異なっているため、すみやかに決定的な講和を結ぶことができないのではないかと恐れた。われわれはまた講和ができたとしても交渉の手段やその具体的条件のために傷あとが残り将来扇動的政治家に報復戦を組織する口実を与え、もつて平和から戦争への循環を恒久的なものにすることを恐れた。

このような懸念や問題はすべて過去のものとなつた。和解の平和という偉大な理想にたいして全世界から驚くべき反応があつた。そしてわずか数ヶ月の間に48の連合国がこのような理想にもとづく平和の条件について意見が一致した。この平和に参加しなかつた国が若干あつたことは遺憾なことだが、ほとんど全部に近い連合国がこれに参加しこれら諸国が世界のあらゆる文明、宗教および大陸をひろく代表していたため、これら諸国が同意して成立した平和の条件が最終的なものであり、各種の相反目する理由によつてサン・フランシスコで条約に調印しなかつた若干の国によつても結局は承認される

であろうことを疑うものはない。世界の歴史においてサン・フランシスコ平和条約ほど広い基礎のうえに成立した平和はいまだかつてなかつた。

この平和はまたその内容ならびに交渉の手段のいずれもが通常勝者が敗者に課する屈辱的あるいは差別的条件を避けているという点でも前例のないものである。交渉の全期間を通じて日本国は全面的に意見を求めねばならない当事国として取扱われ、条約の最終条件は必ずしも日本政府ならびに日本国民が望んでいたすべての点を含んだものとはならなかつたが、かれらの希望の多くは反映された。最終条件によつて日本にはいくつかの犠牲が課されたが、これは連合国政府が当然の権利と考えていた要求を放棄することによつて被むつた犠牲よりも大きくはない。サン・フランシスコ講和会議では日本全権団は対等の権利を有する全権団として参加し、条約が調印されるや日本の国旗は連合国の国旗と並んで立てられた。

日本は国家社会の対等な構成員として主権を回復し、その主権にはなんらの条約上の制限も課されないものである。日本の賠償支払いの義務は各国の被むつた多大な損害の程度によつてではなく、日本の生活水準を引下げたり、また重要な食糧や原料を輸入する日本の能力をそこなつたりすることなしに日本の経済的能力と賠償を受ける国の必要とをうまく結付けける方法を見出す能力を基礎として測定された。

人類の歴史を通じて敗者を勝者とのこのような対等な地位に回復させた平和条約はあつたことがない。

一部の人々はある懸念をいだいていたが、それも今となつては根拠のないものとなつた。私が4月に日本にきた時、この恐怖感が広く行き渡つていたため私はとくに「恐怖なき平和」という講演を行なつたのである。この講演で私はソ連共産党が平和にたいして展開していた神経戦を対象として話し日本の将来の安全を確保する諸取決めを提案した。私はついでテロリズムは共産党がたびたびもちいる常用手段で、北大西洋条約が作成されつつあつた当時は、この戦術がとくに活潑にもちいられたことを指摘した。わたくしは個人の意見として、ソ連の軍事攻略にたいする恐怖感が広められているが、これは自由諸国民を恐れさせ、集団的な防衛力が築かれるのを防止するのが目的だと述べた。われわれはこのような恐怖によつて破局的なまひ状態に追込まれることなく対日平和の準備を進めた。現在もまだ危険な徴候はいろいろ認められるが、少なくともサン・フランシスコ会議以前に見られた特定の恐怖感情は完全に消え去つた。

総合的な結果として、本年当初ほとんど解決不能と見えた諸問題もすでに克服され来年は全く違った種類の問題が提起されようとしている。

諸君の中には偉大な希望が実現されたにもかかわらず、これによつてわれわれの問題のすべては解決されたわけではなく、一連の新たな問題がもち上つてきたことに失望を感じている人もおられるに違いない。しかしこれはばかばかしい考え方である。一切の問題を一挙に解決してしまうという課題は人類によつて永久に解決されないであろう。しかし人間はぶつかつて行つて解決できる問題がなくなつたならば長くは幸福でありえない性質をもっている。実のある真の幸福は困難に当面しながら創造し何事かを成し遂げることからのみ得られるものである。努力によつて現在の問題を過去の問題とし、さらに新たな問題と取組んでいくことのできる人々は自信と満足を味う資格のある人々で、これは人生の与え得る最上の報酬である。

対日平和問題について協力して働いた連合国および日本の多くの人々は、一見解決不能としか思われない困難な事態にはまり込まなかつたことを幸運と思うべきである。しかし現在世界の多くの地域ではこのような困難が失望と自暴自棄の気分を生み出している。日本人の中には過去10年間に成し遂げられたことによつて大きな喜びを味わうことができず失望している人がいるかもしれない。もしいるとすればそれは日本が今年のはじめに望んでいたことが実現しなかつたためではない。それはむしろ日本の戦後の地位のために日本が主として今年中に成就された大きな事件において能動的というよりは、むしろ受動的な役割を演ずるほかなかつたことによるであろう。日本は与えるよりは受ける側に立つたが、これは確かに受ける側にある人にとっては歓喜をもたらすものではない。しかしこんごの情勢は充分変つてくるはずである。日本が平等な主権国の地位を回復すれば、日本国民は受けると同時に与えることもできるようになる。そして日本は自由世界の幸福と安全にたいする積極的な貢献者となり、貢献し創造する人のみが味わうことのできる満足感をもつようになるであろう。

しかし平和条約の発効によつて平等な主権国となるにあつて日本国民はこんご自分たちのすることを単独ではなく他国と協力してやらねばならないということを認識することは重要である。日本が世界から隔離されていたこの10年間に世界は全く変化した。国家主権といつてももはや戦前考えられていたように各国が自分勝手に生活してもよいということを意味しなくなった。第2次大戦中の出来事は相互依存の必要性を教

えた。日本は他の主権国と違うような能力上の永久的制限や差別待遇を平和条約によつて課せられていないという意味で、平等な主権を回復するのである。しかしそれと同時に日本は他の自由諸国が負つていと同じ道義的義務や国際連合の諸原則に均等に從わねばならないという意味でもまた平等となるのである。

自由人の生活するあらゆる共同社会では何人も利己的な生活を送り、隣人にたいする迷惑を考えずに勝手に振舞うことを許さぬ法律的、道義的義務が存在している。そしてそれは今では自由国家群の共同社会内においても同様であると考えられるようになったのである。過去100年はこの点において人類の教育が迅速に進んだ100年であつた。日本国民はこの教育過程に、ある程度しか参加し得なかつたので、この遅れを取返さす必要がある。

中立と非武装は過去には非常に尊敬された主権の表現であつた。米国もかつてはこの両者を実行しようとした国の一つである。しかし今日ではどんな国も集団安全保障に参与するのを拒絶する権利をもたない。また他国に占領され、搾取され、隣邦を攻撃する武器として利用される事態を招くほど自国を無防備な状態に放任しておくことも許されない。

もつとも集団安全保障に正式に参加せずとも独立を維持し隣国を危険にさらさずに行つて行けるような特殊な環境にある国もないではない。その一例はスイスである。スイスは大自然の要害に囲まれた山岳国家で、侵略者の食欲を誘うような資源も重工業ももっていない。にもかかわらずスイス国民は毎年全部の壮丁に一般軍事訓練を施している結果、欧大陸諸国のなかでもおそらく最も軍備の整つた国となつている。48時間以内にスイスは50万のよく訓練され武装の整つた軍隊を動員することができる。これを日本の人口に比例して考えるならば1千万近い兵力となるのである。スイスはこのような軍備と自然の防壁と侵略者を招くような資源または地理的利用価値に欠如しているために集団安全保障体制に参加せずにいてもかまわないのである。しかし他に自国または友好国を危険におとしめずにこのようなことのできる国はほとんどない。この故にこそ国連憲章は中立の原則を否定し集団安全保障の原則を打ち立てているのである。国連憲章はまた国連加盟国は共通利益のために武装兵力と援助と便宜をいつでも提供せねばならぬ原則を規定している。このような国連の原則は対日平和条約に織込まれ、日米安全保障条約にも反映されているのである。

どの国にも、それは米国も日本も例外ではないが、過去の、あるいは勝手に夢見る架空の世界に住み、安全保障というような不愉快な現実に関係するのをきらう人々が少数ながらいるものである。これらの人々は安全保障は不必要であると言ったり、あるいは危険を冒してでも安全保障なしでやつて行きたいと考えたりしているのである。しかしわたくしに言わせればかれらは伝染病を前にして予防接種をしたがらない人と同様である。かれらは干渉されずに放つて置いてもらいたいのであつて、自分の生命は自分のものだから好きなように生活し、勝手に危険を冒す権利をもっていると同様である。しかしかれらといえども共同社会の一員であるから自分の生命ばかりでなく他人の生命にも影響するような危険を冒す権利はもっていない。そのような態度は自己を破滅に導くばかりでなく他人をも亡ぼすことを意味している。

善隣諸国を傷つけるために利用される可能性のあるような国は、このように利用されることを許す権利をもたない。われわれは北朝鮮の資源と人力がいかに韓国にたいする侵略に利用されたかを目撃している。またわれわれはいかに中共の資源と人力が南朝鮮の国連軍にたいして利用されてきたかを目撃した。そこでもし日本がソ連の共産主義に支配されたならば、その人力と工業資源は太平洋における新しい侵略に利用されることは確実と思つてさしつかえないのである。

主権国家としての日本は日本自身にたいしてばかりでなくその隣国にたいしても自由世界の集団安全保障計画に参加する義務をもっている。

集団安全保障に参加するその義務とは、ここ当分の間実際的には米国に協力することを意味するのである。わたくしが本年2月2日東京で行つた演説の中で指摘したように、米国は侵略を阻止する力をもつほとんど唯一つの国である。しかしわれわれはいつまでも米国がそうであることを望まない。なぜならば侵略阻止の任務を広く世界各国に分担してもらうことを望んでいる米国にとっては単独でこの任にあたらねばならぬということは大きな重荷となるからである。われわれは他の国々が侵略阻止の力を増すよう奨励するものである。昨年国連総会の時、わたくしはすべての国連加盟国が国連の要請に応じていつでも提供できる集団安全保障に役立つ訓練された軍隊を養成すべきであるとの米国の提案をとosすために積極的に働いたものである。しかしこの案はいまやつと具体化されはじめたばかりである。現在の状態ではただ米国だけが大きな貢献をなすことができるのである。もしこのことを疑う者があるならば、朝鮮における国連の行動を見ていただきたい。

日本がしだいに強力かつ健全な経済を発展させ、また道義的、経済的価値を極端な軍国主義の犠牲に供することなく、その自衛力を強化する能力を育成するためのタテともなる軍事力を今日西太平洋に持つているのは米国だけである。もしそのようなかばつてくれる保護者がなかつたとすれば、日本は今日ソ連の衛星国となつてしまつて北朝鮮や中共が朝鮮で行なつていように、その人力を戦火の中に注ぎ込まれていたであろう。たとえ戦後の日本が強力な軍事組織の再建を促進することに努力したとしても、日本はこれによつてその独立を確保できるだけの軍事的潜在力を十分すみやかに回復できず、しかも国民をひどい窮乏状態におとし入れて昔の軍国主義を復興させたに違いない。

このような根本的事実が日米安保条約の基礎となつていのである。しかしわたくしはまたこの安保条約が、国連自体または国連憲章によつて認められた地域的その他の取決めによつて、日米安保条約に代るさらに広範な性質の安保協定が作られた場合は日米安保条約を廃棄することを規定している事実を想起する。

日米安保条約のもとで日本がまずやることは、自由世界全体の安全保障に、ごくわずか、それも比較的費用がかからなくて貢献をすることである。日本は現在大きな軍事のないし財政的寄与をすることは不可能である。しかし諸君は独立国家として独立達成後ただちに国連憲章に規定されている「便宜供与」という意味で重大な貢献をなし得るということに誇りをもつことができる。この意味で諸君は他人のふんどして相撲をとろうとする国民でなく、自由世界に自尊心を持つて貢献する国民となり得るのである。

日本領土内で国際平和と安全保障のために米国軍隊と日本側の施設を結び付けることは、日米両国民に当然期待される協力関係の一面でしかない。

われわれは対日平和条約の琉球および小笠原諸島にかんする規定の結果として近接した隣人となるわけである。これらの諸島は米国が過去6年間統治してきたもので、平和条約の規定によつて米国はこんごもなんらかの形で日本のすぐ近い隣国として残るのである。

これらの諸島にかんする平和条約の諸規定は日本が米国行政当局の承認のもとにこれら諸島にたいし残存主権をもちつづけることを規定している。この残存主権規定は日本の強い希望を尊重して加えられたのである。これら諸島の将来の統治形体が原住民の自然の希望と国際平和と安全保障の要求を調和させるような友好的な方法で決定できることをわれわれは希望し、かつできるであろうと信じている。われわれはソ連の「事実上の」統治下にはいつている樺太および千島列島と日本との間に現存しているような障害

がわれわれの間で少しでも起らないことを希望する。しかしこのような将来の緊密関係は基本的な国際政策と調和しなければならず、その一部とならなければならないことはもちろんである。

両国間の協力を必要とする安全保障、領土問題のほかは経済問題でも協力の必要がある。ほとんどすべての国は経済の分野で相互に依存しているが、とくに膨大な人口と天然資源に乏しい日本が海外からの食糧、原料の供給を必要とすることは当然である。すなわち日本の必要とするものは原料品を完成品にするための機械、器具であり、輸入食糧、原料の代価を支払う資金を生み出すため完成品を輸出できる海外市場である。自由世界はこの点で多くの機会を日本に与えることができるであろう。

米国は世界の自由諸国が経済建設のため依存してきた主要国の一つであり、過去5年間に米国は正常貿易のほかに贈与、借款などの形で約4百億ドルの経済援助を他の諸国に与えてきた。日本もこの援助の恩恵を約20億ドル見当うけたわけである。もちろんある1国がその経済の基礎を他の国からの継続的援助におくことが健全でないことはいうまでもない。そこで、米国としては日本が食糧、原料品の輸入代価を支払う手段を見出すという意味で自立体制を確立することを期待するものである。

もし日本が自力でなんでもやれるようになれば日本が自由世界のワクのなかで健全な経済を発展できるようになることは疑いない。自由世界には現在大量の食糧と原料品がありまた日本の製造品にたいしても資本財による経済開発にたいしても需要があるのである。

私はかつて繁栄というものは人口の少ないことや食糧、原料品をもっていることにかかつていないことを力説した。繁栄を決する要素は人間の努力である。世界における最も富んだ国は人口密集地域であつて必ずしも豊富な食糧、原料品をもっているわけではない。これらの国がもっているものは他の国の福利に役立つことをなしうる能力である。この点で日本国民は他の国民の利益を増進し土地開発を援助できる能力のあることをアジアで比類なき程度まで内外に示してきた。こんごこの線に沿うために日本は刻苦勉励し、誠実をもつて働かなければならないと同時に機械、器具を必要とするのである。また能率的な工場を建設するために日本は世界の金融機関と関係を保つ必要がある。そしてこのような関係を保つには日本人が勤勉と政治、通貨両面での安定を示してはじめて可能となるのである。このような条件が整うならば最も流動性に富んだ経

済要素をもつ民間資本は当然日本に流入することとなろう。したがって日本の新しい政治機構が金融の分野で、相互に有利な協力に必要な勇気と規律と克己心とを反映するものであることを日本がまず身をもつて示すならば、これまで比類のない資本輸出の能力を示してきた米国民は喜んで日本に協力するものとわたくしは確言できるのである。

以上述べた諸事実からして日米両国が協力することは当然のことである。日本が米国と緊密に協力する必要がある事実を自分勝手な理由で嘆いている人たちが日本にいることは疑いないが、これは米国でも全く同様のことで、米国が他の諸国と協力しなければならず自分たちだけの道を歩めないことを嘆いている人たちがいるのである。しかし実際には日米間の協力はよい結果をもたらす特異な可能性を持ち、いやいやながら受入れなければならないというような悪いものではない。

長い目で見るとき最も必要なのは自由な東洋と自由な西洋が対等な立場で協力することが可能なることを実証することである。過去において東洋と西洋の間の協力はあつたが、平等の基礎に立つた協力ではなかつた。西洋諸国は東洋を大いに支配した植民国家であつた。このような関係に将来性はない。西洋全体を通じて少なくとも責任ある人のなかには、アジア諸民族が獲得した政治的自由と新しい威厳をまつ殺して東洋にたいする西洋の政治的支配を復活させようなどと夢にも考える者は1人もいないということをわたくしは諸君に保証できる。しかし古い関係がぬぐい去られてもそれに代るべき新しい関係がまだ発展していない、というよりも東洋と西洋の間にみぞがある。そして自己の勢力拡張のために東洋を西洋の敵たらしめようとする者がこの状態を利用している。

この重大な時にあたり予想し得ない歴史の流れは最初米国と日本を激烈な闘争に投げ込み、ついで現在では東洋と西洋が友好関係を持ちうることを実証するのにまたとない機会をつくり出す親密な関係に入つたのであつた。すでにアジアの諸国民は米国と日本の戦後の関係から何が生ずるかを見守っている。

日本でわれわれ双方が直面している実験はむずかしいものである。そのなかに含まれているのはたんに異なる国家間の協力ばかりでなく異なる人種、異なる文明——すなわち西洋と東洋の間の協力なのである。それはまた長く苦い戦争を闘った相手同志の間の協力を必要とする。これ以上困難な実験を考えることはむずかしい。しかしこれこそわれわれが歓迎すべき実験である。なぜならもしわれわれの努力が成功すればその結果はたんにわれわれ自身のみならず全人類の利益のために重大であるからである。

過去1年に起つたことはどちらかというと消極的な要素であつたから、日本国民はただそれにたいして満足を感じていないということをわたくしはすでに述べた。われわれが立ち向かう新しい実験では日本は積極的な役割を果し、したがって成功の暁には日本人はその成功を十分に享有するパートナーとなるであろう。

わたくしは日米両国の関係になにか排他的なところがあると暗示するつもりはない。東洋および西洋の他の自由諸国とあらゆる種類の親密で発展的な関係を持つことを米国は期待しているし、日本も同様であると期待している。しかし現実には自由な東洋と自由な西洋が対等の立場で友好的に協力するのが可能なることを実証する人間関係の実験を行うために、運命の歯車は東洋から日本を、そして西洋から米国を選んだのであつた。世界のどこにもこれに匹敵する情勢はないのである。

さる2月に私が東京で講演した時、わたくしは、日本人は人間がもち得る最も立派な資質を必要とするような新しい歴史的な機会を与えられるであろうと述べた。諸君もわたくしたちもそのような機会にいま直面しているのである。日本側で理解と寛容をもつてつくすならば、米国も理解と寛容をもつてつくそうと努力するであろう。そしてその協力からわれわれ両国民は最もよい意味での新しい偉大さを見出すことができるのである。

ADDRESS BY AMBASSADOR JOHN FOSTER DULLES
AT JOINT LUNCHEON MEETING OF THE AMERICAN
CHAMBER OF COMMERCE IN JAPAN AND THE
JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE AND
INDUSTRY AT THE UNION CLUB, TOKYO,
JAPAN

DECEMBER 14, 1951

THE COOPERATION OF SOVEREIGN EQUALS

I am happy that I can return to Japan without being the bearer of apologies or excuses. The problems that challenged us a year ago have been met. There are still problems; but they are new and different.

As this year began, we had many grave concerns. We feared that the divergent interests of the many Allied Powers would prevent the conclusion of a prompt and definitive peace. We feared that, if there were a Peace,

(212)

the method of its negotiation or the substance of its terms would leave scars and perpetuate the war cycle by giving future demagogues a plausible pretext for organizing a revenge.

These fears and those problems are now behind us. There was an amazing response throughout the world to a lofty ideal, the ideal of a peace of reconciliation, and 48 Allied nations were drawn together within the span of a few months to agree upon the terms of such a peace. There were a few absences which are regrettable; but the Allied Powers were so nearly unanimous and represented so broadly all of the civilizations, the religions, the continents of the world, that there is no doubt in the mind of anyone that the terms of peace so agreed upon are final and, in the end, will be accepted even by those few who, for conflicting reasons, did not sign the Treaty at San Francisco. Never in the history of the world has there been a peace as broadly based as was the Peace of San Francisco.

The Peace was also unique in that both its substance and the manner of its negotiation avoided the humiliations and discriminations the victors usually impose upon the vanquished. Throughout the negotiations the Japanese nation was treated as a party which should be fully consulted, and although the final terms did not embody everything that the Japanese Government and people wanted, it did reflect many of their desires. The sacrifices which the final terms imposed upon Japan were no greater than the sacrifices which some of the Allied Governments felt that they themselves accepted in foregoing what seemed to them to be their just demands. At the San Francisco Conference the Japanese Delegation participated as an equal and when the Treaty was signed, the flag of Japan stood beside the flags of the Allied Powers.

Japan is restored to sovereignty as an equal member of the society of nations and Japanese sovereignty is not subjected to any treaty restrictions or limitations whatsoever. Reparations liabilities are measured, not by the damage done, which was immense, but by the capacity to find ways of combining Japan's economic potential with the needs of others in ways which will not drag down the Japanese standard of living or impair Japan's capacity to import essential foods and raw materials.

Never in all history has a peace treaty restored the vanquished to such a status of equality with the victors.

The fears which some entertained are now proved baseless. When I was here last April fear was so general that I made a talk entitled Peace Without Fear. I addressed myself to the war of nerves which the Soviet Communist Party was waging against the peace and the proposed arrangements for the

(213)

future security of Japan. I then pointed out that terrorism was standard communist technique, which had been employed before, notably at the time of making the North Atlantic Security Treaty. I gave it as my opinion that fear of Russian armed attack was being spread to frighten the free peoples so that they would not build collective strength. We proceeded with the Japanese Peace, not allowing ourselves to be frightened into a paralysis that would have been disastrous, and while there is still much that is ominous, the particular fears held prior to San Francisco have faded away.

The total result is that problems that seemed grave and almost insurmountable when this year began are already behind us and the coming year will bring problems of a quite different order.

Some may feel disappointed because, although great hopes have been realized, that has not ended all our problems, but given rise to a series of new problems. That is a foolish viewpoint. Men will never solve the problem of how to end all problems. We do not live in that kind of a world; and indeed human nature is such that we would not long be happy if we did not have problems to tackle and challenges to meet. The only solid happiness is that which comes from creation and from accomplishment in the face of difficulties. Those who are able, by their efforts, to make present problems into past problems and to go on to new ones are entitled to have confidence and satisfaction which represent the best that life has to give.

The many in the Allied countries and in Japan who worked together on the problems of the Japanese peace can consider themselves fortunate that they have not been entrapped by such seemingly insuperable difficulties as, in many parts of the world, have created a sense of discouragement and of futility.

Some here in Japan may feel disappointed that they feel no great sense of exhilaration at the accomplishments of the past year. If so, that is not because Japan did not get what, at the beginning of the year, it hoped for. It is rather because Japan's post-hostilities status made Japan, for the most part, a passive rather than an active factor in the great accomplishments of this year. Japan received, rather than gave, and that is never exhilarating to the one who receives. From now on that can be different. As Japan assumes the status of a sovereign equal, its people can give as well as receive. Japan can become a positive contributor to the welfare and the security of the free world, and find the satisfactions which only come to those who contribute and who create.

It is, however, important that as Japan approaches the status of sovereign equal which will come when the Peace Treaty comes into force, the

Japanese people realize that what they do must be done in cooperation, not alone. The world has changed during the past ten years, while Japan has been largely out of it. Sovereignty no longer implies the right of nations to live only for themselves, as before the war was thought to be the case. The events of World War II closely following World War I have taught the reality of interdependence. Japan will have sovereign equality in the sense that the Treaty imposes no permanent disability or discrimination which makes Japan different from other sovereigns. But Japan will also be equal in the sense of being equally subject to the same moral obligations and the same United Nations principles as devolve upon other free nations.

In every community of free individuals there are legal and moral obligations which prevent anyone from living an entirely selfish life and doing what he wants without thought of the effect upon his neighbor. It has come to be realized that it is the same within the community of free nations. The past decade has been a decade of rapid education in that respect. To a degree the Japanese people have not shared in that educational process and that is a lag that needs to be overtaken.

Neutrality and disarmament were manifestations of sovereignty which in the past were highly respectable. The United States was one of the nations which attempted to practice both. Today no nation has a right to refuse to make a contribution to collective security and no nation has a right so to expose itself that it can be seized, exploited and used as a weapon against its neighbors.

There are a very few countries which have such a special situation that they can perhaps get along without formally participating in collective security and do so without endangering their fellows. Switzerland may be an example. Switzerland is a mountainous land with great natural defenses. It possesses neither the raw materials nor the heavy industry which are a temptation to aggressors. The Swiss people have universal military training which extends to every able-bodied male every year, and this results in what, today, is probably the most powerful force-in-readiness of any continental power. Within 48 hours Switzerland can put 500,000 trained and equipped men into action. On the basis of relative populations that is the equivalent of nearly 10 million for Japan. This Swiss combination of military preparedness, of natural defensibility, and of lack of the material assets or geographical usefulness which tempt aggressors, may perhaps justify Switzerland in staying aloof from collective security. Few, if any, other countries can attempt this without endangering themselves and their fellows. That is why the United Nations Charter rejects the principle of neutrality and establishes

the principle of collective security. It also establishes the principle that every member of the United Nations shall be prepared to provide "armed forces, assistance, and facilities" in the common interest. Those principles of the United Nations are embodied in the Japanese Peace Treaty and are reflected in the United States-Japan Security Treaty.

In every country, and the United States and Japan are no exceptions, there are a few who live in a world of the past, or of their own dreaming, and who do not like it that their nation cannot isolate itself from unpleasant realities, such as the business of security. They imagine that that is unnecessary, or they would risk getting along without it. They are like people who, in the presence of a contagious disease, do not want to be inoculated. They would rather be let alone and they say, in effect, that their lives are their own and that they have the right to live their lives in their own way and take risks if they please. But those who are part of a community do not have the right to take risks which affect not only their own lives but the lives of others. That attitude means not merely self-destruction but destruction of others.

No nation which can be used for the wounding of its neighbors has a right to allow itself so to be used. We have seen how the resources and manpower of North Korea were used for aggression against the Republic of Korea. We have seen how the resources and manpower of Communist China have been used against the United Nations in South Korea. We can take it as certain that if Japan were controlled by Soviet Communism its manpower and industrial resources would be used for new aggression in the Pacific.

Japan, as a sovereign, has a duty not merely to herself but to her neighbors to participate in the collective security planning of the free world.

For the time being that obligation to participate in collective security means realistic cooperation with the United States. As I pointed out in my talk here in Tokyo on February 2, 1951, the United States is almost the only country which possesses the power to deter aggression upon others. We hope that that will not always be the case, because that throws a heavy burden upon the United States which we would like to share and spread around the world. We are encouraging other nations to develop deterrent power. In the United Nations Assembly last year I actively handled a United States proposal that all members of the United Nations be invited to develop military contingents trained for collective service upon the call of the United Nations. This, however, is a process which is only now beginning. As matters now stand, only the United States can make a major contribution. If any doubt

that, they can look at the United Nations action in Korea.

Today, the United States alone possesses military power in the Western Pacific which can be a shield behind which Japan can gradually develop a strong and healthy economy and the capacity to contribute more largely to its own defense without sacrificing moral and economic value to excessive militarism. If it were not for that protecting shield Japan today would be a Soviet Russian satellite, pouring its manpower into a fiery furnace of war as does North Korea and Communist China. Even if post-war Japan had chosen to dedicate itself to speeding the recreation of a strong military structure, this would have reproduced the old militarism in a setting of shocking privation for the people, without enabling Japan to make its military potential effective in time to secure its independence.

Such basic facts as these underlie the security treaty between our countries. But also I recall that the Security Treaty provides that it shall expire as soon as adequate alternative security arrangements are made of a broader nature, either by the United Nations, or by regional or other security arrangements authorized by the United Nations Charter.

What Japan will initially provide under the Security Treaty is a small and relatively inexpensive contribution to the total security of the free world. You are not able at the present time to make any great military or financial contribution. But you can take pride in the fact that, as a sovereign nation, you will at once use your sovereignty to make a significant contribution, principally in terms of what the United Nations Charter calls "facilities". In that sense you will be a self-respecting contributing member of the free world and not a nation which gets a free ride at the expense of others.

The combination of United States armed forces and Japanese facilities for international peace and security in the Japan area is only one aspect of the inevitable cooperation of our two nations.

We shall be close neighbors as a result of the provisions of the Peace Treaty relating to the Ryukyu and Bonin Islands. The United States has been administering these Islands for the past six years, and the Treaty provisions assure that the United States will in some form continue to be a close Island neighbor of Japan.

The Peace Treaty provisions dealing with these Islands provide, exceptionally, that Japan retains residual sovereignty over them, subject to United States administering authority. This sovereignty provision was in deference to Japan's strongly expressed wishes. We hope and believe that a future administration of these Islands can be worked out in a friendly way

which will combine the natural desires of the inhabitants with the requirements of international peace and security. We hope to avoid any such barrier in relationship as exists between Japan and the Sakhalin and Kurile Islands which have come under the *de facto* administration of the Soviet Union. Such an intimate future relationship would, of course, have to be part and parcel of basic international policies which harmonize.

In addition to the security and territorial matters which call for cooperation between our countries there will also be the need of cooperation in economic matters. Almost all nations are inter-dependent in the economic field and Japan, with its large population and its poverty of natural resources, inevitably needs overseas access to food and raw materials; it needs the machinery and tools to make raw material into finished goods, and it needs the overseas markets in which finished goods can be sold to produce the funds with which to pay for the imported food and raw materials. The free world can provide Japan ample opportunities in this respect.

The United States is one principal source upon which the free nations of the world have drawn to build up their economies. During the past five years the United States, in addition to normal trade, has contributed, through grants and loans, approximately \$40 billion of economic aid to other countries. Japan has been the beneficiary of this to the extent of about \$2 billion. Of course, it is not sound that any nation should base its economy upon continuing grants in aid from others, and the United States is entitled to expect, and does expect, that Japan's economy will become self-sustaining, in the sense that Japan finds the way to pay for her imports of food and raw materials.

There is no doubt whatever but what Japan, if it sets itself to the task, can develop a healthy economy within the orbit of the free world. There are available vast amounts of food and raw materials and there are needs for manufactured articles and for economic development through capital goods which Japan is qualified to produce.

I have emphasized here before that prosperity does not depend either upon a sparse population or upon possession of food and raw materials. It is the human contribution which is decisive. The richest spots in the world are densely populated and do not themselves possess food and raw materials in abundance. What they possess is the capacity to do what serves the welfare and happiness of others. The Japanese people have demonstrated to a degree unique in Asia a capacity to perform services which add to the enjoyment of other peoples and help them to develop their own lands. In order to continue along that way the Japanese people will have to continue to work

hard and to work with integrity and they will need machinery and tools. To build an efficient work shop you will need access to the financial centers of the world. Such access is assured if the Japanese show industriousness and political and monetary stability. Under those conditions private capital, which is the most fluid of economic factors, will inevitably flow here. I can assure you that Americans, who have developed for their nation a unique capacity to export capital, will be glad to cooperate with Japan, provided you yourselves first demonstrate that your new political institutions reflect the courage, the discipline and the self-control necessary for mutually advantageous cooperation in the field of finance.

Such facts as I have mentioned, and many others which could be mentioned, make it inevitable that our two countries cooperate. There are undoubtedly those in Japan who, for reasons of their own, deplore the fact that it is necessary for Japan to cooperate closely with the United States, just as there are those in the United States who deplore the fact that the United States must cooperate with other countries, and not merely go its own way. Actually, however, cooperation between the United States and Japan has a unique possibility of good, which makes it not an evil which we must reluctantly accept but rather an opportunity which we should eagerly embrace.

If we take a long-range view of the future the greatest single need is to demonstrate the possibility of cooperation between the Free East and the Free West as equals. In the past there has been cooperation between the East and West but it has not been on the basis of equality. The nations of the West have been colonial powers which have largely ruled the East. That relationship has no future. I can assure you that there is no responsible person in all the Western world who even dreams of reviving the political rule of the West over the East, and erasing the political freedoms and the new dignities that have been won by the Asian peoples. But as the old relationship has been swept away no new relationship has developed to take its place. Rather, there is a chasm between East and West, and that situation is being exploited by those who, for their own aggrandizement, want to make the East into enemies of the West.

At this critical juncture, the unpredictable currents of history have thrown the American and Japanese peoples first into violent conflict and now into a close association which creates a unique opportunity to demonstrate that the East and the West can have fellowship.

Already the peoples of Asia are waiting to see what will come out of the post-war association of the United States and Japan. The test to which both of us will be subjected here in Japan is a hard test. It involves not

merely cooperation between different nationalities, but between different races and different civilizations—the Occidental and the Oriental. It requires cooperation between those who have fought a long and bitter war. It would be difficult to invent a harder test; but it is a test that we should welcome because it challenges us to an immense effort, which if it be successful, will have consequences which are momentous for the common good not merely of ourselves, but of all humanity.

I mentioned that the Japanese nation may not as yet feel an adequate sense of satisfaction at what has happened over the past year because it was a passive rather than an active factor. In the new test which faces us, Japan will have an active part to play, and if there is success, the Japanese will be full partners in that success.

I do not mean to suggest that there is anything exclusive in the relationship of our two countries. We expect to have, and we expect you to have, close and developing relations of every sort with the other free nations of East and West. But the reality is that the wheel of fate has chosen Japan from out of the East and the United States from out of the West, to conduct here an experiment in human relations which demonstrate that it is possible for the Free East and the Free West to work together in fellowship as equals. There is no comparable situation anywhere else in the world.

When I spoke here last February I said that the Japanese people would be presented with new and historic opportunities which would call for the finest qualities of which men are capable. We are now face to face with one of these opportunities. The United States will try to contribute from its side understanding and tolerance, as Japan contributes understanding and tolerance from its side. And out of that joint effort each of our nations can find new greatness in the finest sense of that word.

付録 23 12月18日総理、井口次官及びダレス、シーボルト

両大使会談記録

12月18日午後2時半ダレス、シーボルト両大使、外相官邸に総理を来訪、会談約1時間、井口次官同席した。

総理から、本日宮中において御陪食前、陛下に拝謁、貴大使の平和条約調印に至るまでの努力及び今回来日後の活動につきお話し上げておいた旨話したところ、ダレス大

使から、御陪食の光栄を感謝するとともに、陛下より、なかなかよい御質問があり、また、おくつろぎになつて、いろいろお話をいただき、恐縮に存じておる旨挨拶があつた。

引き続き、ダレス大使から、「本日伺いたしたのは、1昨日の国府との親善修交問題についてである。御承知のように、先般日本の臨時国会において、平和条約及び安保条約審議の際、いかんながら、支那問題につき米国民に日本側の真意を誤解せしめるような討論が行われた。のみならず、上院議員のうちには、たとえば、マッキヤラン、マロン、ジェナー、ケイン等、従来平和条約に反対している議員もあり、また、国府支持論者は、過去における米国の対国府政策の失敗を埋め合わせする意味において、是非とも、なんらの形において国府を平和条約に加入せしめ、その地位を強化すべきであるとの議論をとなえておつた経緯もあつて、条約批准に対する上院の空気は、必ずしも樂觀を許さないものがある。そこで、これを緩和し、条約批准を促進する見地から、先般来の貴総理との話合及び13日の日本案を基礎として、本使あて貴総理の書簡案をものして見た。幸いに、総理の御同意をうれば、この書簡をしかるべき機会に公表して国府問題に関する日米協調の実を米国民に知らしめ、批准促進に資したいと考えている。その書簡案中には、あるいは多少日本側に好ましからざる節もあるかとも思うが、条約批准の大局の見地から、貴総理の好意的御考慮をえたい。もし万一条約批准に故障が入れば、折角お互いに調印まで持つてきた過去の成果もむだになり、また、今後行政協定、信託統治問題、経済協力問題等について、折角日本側の要望をできるだけ達成せんとする自分の努力も至難のものとなることを心配している。右書簡の発送は、米国側が日本に対しプレッシャーを加えたるにあらずやとの世間の誤解を避けるためにも、むしろ、本使の帰米後にすることといたしたい。本件については、来月2、3日頃来華のはずであるチャーチル、イーデンともよく話合い、その上で国府側にも当つてみるつもりである。従つて、書簡の公表は、上院の情勢ともならみ合わせ大体1月中旬頃になると思われる。

英国側の態度については、自分はあまり心配していない。というのは、サー・オリバー・リトルトン（植民地相）の過般の言明にもあるように、中国問題に対するイギリス側の態度が漸次変つて行く可能性が見られるからである。いずれにしても、英国及び国府側との話合は、米国側で引き受ける。また、書簡案中には、中共との貿易の点は、なんら触れていないが、これは、オープンにして国際連合の決議に従うだけで、それ以上

制限せんとする趣旨でないことを明らかにしておいた。」と述べた。

これに対し、総理から、「一読したところ、別に異議はないと思うが、字句の点については、研究の上御連絡することがあるかも知れない。なお、書簡を公表する日時については、よ論指導その他国会に対する関係もあり、なるべく前広に打合せすることにしたしたい。特に、台湾方面から書簡の存在がもれないように御注意願いたい。」と述べ、ダレス大使は、これを了承した。

付録 24 12月18日午後目黒官邸でダレス顧問から総理に手交された

中国問題に関する書簡案

Dear Mr. _____:

While the Japanese Peace Treaty and the U.S.-Japan Security Treaty were being debated in the House of Representatives and the House of Councilors of the Diet, a number of questions were put and statements made relative to Japan's future policy toward China. Some of the statements, separated from their context and background, gave rise to misapprehensions which I should like to clear up.

The Japanese Government desires ultimately to have a full measure of political peace and commercial intercourse with China which is Japan's close neighbor.

At the present time it is, we hope, possible to develop that kind of relationship with the National Government of the Republic of China, which has the seat, voice and vote of China in the United Nations, which exercises actual governmental authority over certain territory, and which maintains diplomatic relations with most of the members of the United Nations. To that end my Government on November 17, 1951, established a Japanese Government Overseas Agency in Formosa, accredited to the National Government of China. This is the highest form of relationship with other countries which is now permitted to Japan, pending the coming into force of the multilateral Treaty of Peace. The Japanese Government Overseas Agency in Formosa is important in its personnel, reflecting the importance which my government attaches to relations with the National Government of the Republic of China. My government is prepared as soon as legally possible to conclude with the National Government of China, if that government so desires, a Treaty which will reestablish normal relations between our govern-

ments in conformity with the principles set out in the multilateral Treaty of Peace, the terms of such bilateral treaty to be applicable as regards the territories now or hereafter under the actual control of the Japanese and Chinese National Governments. We will promptly explore this subject with the National Government of China.

As regards the Chinese Communist regime, that regime stands condemned by the United Nations of being an aggressor and in consequence, the United Nations has recommended certain measures against that regime, in which Japan is now concurring and expects to continue to concur, when the multilateral Treaty of Peace comes into force, pursuant to the provisions of Article 5 (a) (iii), whereby Japan has undertaken "to give the United Nations every assistance in any action it takes in accordance with the Charter and to refrain from giving assistance to any State against which the United Nations may take preventive or enforcement action". Furthermore, the Communist regime in China is backing the Japan Communist Party in its program of seeking violently to overthrow the constitutional system and the present Government of Japan. In view of these considerations, I can assure you that the Japanese Government has no intention to conclude a bilateral Treaty with the Communist regime of China.

(和 訳)

過般の国会衆参両院における対日平和条約及び日米安全保障条約の審議に際し、日本の将来の対中国政策に関して多くの質問がなされ、言明が行われました。その言明のあるものが前後の関係や背景から切り離されて引用され誤解を生じましたので、これを解きたいと思います。

日本政府は、究極において、日本の隣邦である中国との間に全面的な政治的平和及び通商関係を樹立することを希望するものであります。

国際連合において中国の議席、発言権及び投票権をもち、若干の領域に対して現実に施政の権能を行使し、及び国際連合加盟国の大部分と外交関係を維持している中華民国国民政府とこの種の関係を発展させて行くことが現在可能であると考えます。この目的のためわが政府は、1951年11月17日、中国国民政府に派遣された日本政府在外事務所を台湾に設置しました。これは、かの多数国間平和条約が効力を生ずるまでの間、現在日本に許されている外国との関係の最高の形体であります。在台湾日本政府在外事務所に重要な人員を置いているのも、わが政府が中華民国国民政府との関係を重視

していることを示すものであります。わが政府は、法律的に可能となり次第、中国国民政府が希望するならば、これとの間に、かの多数国間平和条約に示された諸原則に従つて両政府の間に正常な関係を再建する条約を締結する用意があります。この条約の条項は、日本及び中国国民政府の現実の支配下に現にあり又は今後入るべき領域について適用あるものであります。われわれは、中国国民政府とこの問題をすみやかに探究する所存であります。

中国の共産政権に関しては、この政権は、国際連合により侵略者なりとして非難されており、その結果、国際連合は、この政権に対してある種の措置を勧告しました。日本は、現在これに同調しつつあり、また、多数国間平和条約の効力発生後も、その第5条(a)iiiの規定に従つてこれを継続するつもりであります。この規定により、日本は、「国際連合が憲章に従つてとるいかなる行動についても国際連合にあらゆる援助を与え、且つ、国際連合が防止行動又は強制行動をとるいかなる国に対しても援助の供与を慎むこと」を約している次第であります。さらに、中国の共産政権は、日本の憲法制度及び現在の政府を、強力をもつて顛覆せんとする日本共産党の企図を支援しつつあります。これらの考慮から、私は、日本政府が中国の共産政権と2国間条約を締結する意図を有しないことを確言することができます。

付録 25 12月19日午後目黒官邸でダレス顧問に手交された中国問題に関する書簡案にたいする事務当局の修正意見

Observations

1. Page 1, Para. 3 line 9

The words “accredited to the National Government.....” should read “with the consent of the National Government”. (The Japanese Government Overseas Agency is not a Organ accredited to any Government)

2. Page 2, line 5

The words “Normal relations between our Governments.....” should read “Normal relations between the two Governments”.

3. Page 2, lines 7 through 11

The whole sentence should be reduced as follows:

(224)

“The terms of such bilateral treaty, so far as it concerns the Chinese National Government, are to be applicable as regards the territories now or hereafter under the actual control of that Government. We will promptly explore this subject with the National Government of China.

4. Page 2, para. 2

The beginning of this paragraph should read as follows:

“As regards the Chinese Communist regime, that regime stands actually condemned.....”

5. Page 2, para. 2, line 12:

The sentence should be reduced as follows:

Furthermore, the Sino-Soviet Treaty of friendship, alliance and mutual assistance concluded in Moscow in 1950 is virtually a military alliance aimed against Japan. In fact there are many reasons to believe that the Communist regime in China is backing.....

付録 26 12月20日午後3時外交局においてシーボルト大使から
井口次官に手交した確定書簡案文

(Dec. 24th, 1951)

Dear (Ambassador Dulles) :

While the Japanese Peace Treaty and the U.S.-Japan Security Treaty were being debated in the House of representatives and the House of Councilors of the Diet, a number of questions were put and statements made relative to Japan's future policy toward China. Some of the statements, separated from their context and background, gave rise to misapprehensions which I should like to clear up.

The Japanese Government desires ultimately to have a full measure of political peace and commercial intercourse with China which is Japan's close neighbor.

At the present time it is, we hope, possible to develop that kind of relationship with the National Government of the Republic of China, which has the seat, voice and vote of China in the United Nations, which exercises actual governmental authority over certain territory, and which maintains diplomatic relations with most of the members of the United Nations. To that end my Government on November 17, 1951, established a Japanese Government Overseas Agency in Formosa, with the consent of the National

(225)

Government of China. This is the highest form of relationship with other countries which is now permitted to Japan, pending the coming into force of the multilateral Treaty of Peace. The Japanese Government Overseas Agency in Formosa is important in its personnel, reflecting the importance which my government attaches to relations with the National Government of the Republic of China. My government is prepared as soon as legally possible to conclude with the National Government of China, if that government so desires, a Treaty which will reestablish normal relations between the two Governments in conformity with the principles set out in the multilateral Treaty of Peace. The terms of such bilateral treaty shall, in respect of the Republic of China, be applicable to all territories which are now, or which may hereafter be, under the control of the National Government of the Republic of China. We will promptly explore this subject with the National Government of China.

As regards the Chinese Communist regime, that regime stands actually condemned by the United Nations of being an aggressor and in consequence, the United Nations has recommended certain measures against that regime, in which Japan is now concurring and expects to continue to concur when the multilateral Treaty of Peace comes into force pursuant to the provisions of Article 5 (a) (iii), whereby Japan has undertaken "to give the United Nations every assistance in any action it takes in accordance with the Charter and to refrain from giving assistance to any State against which the United Nations may take preventive or enforcement action". Furthermore, the Sino-Soviet Treaty of Friendship, Alliance and Mutual Assistance concluded in Moscow in 1950 is virtually a military alliance aimed against Japan. In fact there are many reasons to believe that the Communist regime in China is backing the Japan Communist Party in its program of seeking violently to overthrow the constitutional system and the present Government of Japan. In view of these considerations, I can assure you that the Japanese Government has no intention to conclude a bilateral Treaty with the Communist regime of China.

(Yours sincerely,)

(Shigeru Yoshida)

注：()内は鉛筆で記入してある部分

付録 27 1951 年 12 月 24 日付中国問題に関する吉田総理のダレス
顧問宛書簡 (12 月 22 日午前 井口次官よりシーボルト大
使へ手交)

December 24th, 1951

Dear Ambassador Dulles:

While the Japanese Peace Treaty and the U.S.-Japan Security Treaty were being debated in the House of Representatives and the House of Councillors of the Diet, a number of questions were put and statements made relative to Japan's future policy toward China. Some of the statements, separated from their context and background, gave rise to misapprehensions which I should like to clear up.

The Japanese Government desires ultimately to have a full measure of political peace and commercial intercourse with China which is Japan's close neighbor.

At the present time it is, we hope, possible to develop that kind of relationship with the National Government of the Republic of China, which has the seat, voice and vote of China in the United Nations, which exercises actual governmental authority over certain territory, and which maintains diplomatic relations with most of the members of the United Nations. To that end my Government on November 17, 1951, established a Japanese Government Overseas Agency in Formosa, with the consent of the National Government of China. This is the highest form of relationship with other countries which is now permitted to Japan, pending the coming into force of the multilateral Treaty of Peace. The Japanese Government Overseas Agency in Formosa is important in its personnel, reflecting the importance which my government attaches to relations with the National Government of the Republic of China. My government is prepared as soon as legally possible to conclude with the National Government of China, if that government so desires, a Treaty which will reestablish normal relations between the two Governments in conformity with the principles set out in the multilateral Treaty of Peace. The terms of such bilateral treaty shall, in respect of the Republic of China, be applicable to all territories which are now, or which may hereafter be, under the control of the National Government of the Republic of China. We will promptly explore this subject with the National Government of China.

As regards the Chinese Communist regime, that regime stands actually condemned by the United Nations of being an aggressor and in consequence, the United Nations has recommended certain measures against that regime, in which Japan is now concurring and expects to continue to concur when the multilateral Treaty of Peace comes into force pursuant to the provisions of Article 5 (a) (iii), whereby Japan has undertaken "to give the United Nations every assistance in any action it takes in accordance with the Charter and to refrain from giving assistance to any State against which the United Nations may take preventive or enforcement action". Furthermore, the Sino-Soviet Treaty of Friendship, Alliance and Mutual Assistance concluded in Moscow in 1950 is virtually a military alliance aimed against Japan. In fact there are many reasons to believe that the Communist regime in China is backing the Japan Communist Party in its program of seeking violently to overthrow the constitutional system and the present Government of Japan. In view of these considerations, I can assure you that the Japanese Government has no intention to conclude a bilateral Treaty with the Communist regime of China.

Yours sincerely,

Shigeru Yoshida

His Excellency

John Foster Dulles,

The Department of State,

Washington, D.C.

拝 啓

過般の国会衆、参両院における日本国との平和条約及び日米安全保障条約の審議に際し、日本の将来の対中国政策に関して多くの質問がなされ言明が行われました。その言明のあるものが前後の関係や背景から切り離されて引用され誤解を生じたので、これを解きたいと思います。

日本政府は、究極において、日本の隣邦である中国との間に全面的な政治的平和及び通商関係を樹立することを希望するものであります。

国際連合において中国の議席、発言権及び投票権をもち、若干の領域に対して現実に施政の権能を行使し、及び国際連合加盟国の大部分と外交関係を維持している中華民国

(228)

国民政府とこの種の関係を発展させて行くことが現在可能であると考えます。この目的のためわが政府は、1951年11月17日、中国国民政府の同意をえて日本政府在外事務所を台湾に設置しました。これは、かの多数国間平和条約が効力を生ずるまでの間、現在日本に許されている外国との関係の最高の形態であります。在台湾日本政府在外事務所に重要な人員を置いているのも、わが政府が中華民国国民政府との関係を重視していることを示すものであります。わが政府は、法律的に可能となり次第、中国国民政府が希望するならば、これとの間に、かの多数国間平和条約に示された原則に従って両政府の間に正常な関係を再開する条約を締結する用意があります。この2国間条約の条項は、中華民国に関しては、中華民国国民政府の支配下に現にあり又は今後入るべきすべての領域に適用があるものであります。われわれは、中国国民政府とこの問題をすみやかに探究する所存であります。

中国の共産政権に関しては、この政権は、国際連合により侵略者なりとして現に非難されており、その結果、国際連合は、この政権に対するある種の措置を勧告しました。日本は、現在これに同調しつつあり、また、多数国間平和条約の効力発生後も、その第5条(a)(iii)の規定に従ってこれを継続するつもりであります。この規定により、日本は、「国際連合が憲章に従つてとるいかなる行動についても国際連合にあらゆる援助を与え、且つ、国際連合が防止行動又は強制行動をとるいかなる国に対しても援助の供与を慎むこと」を約している次第であります。なお、1950年モスコにおいて締結された中ソ友好同盟及び相互援助条約は、實際上日本に向けられた軍事同盟であります。事実、中国の共産政権は、日本の憲法制度及び現在の政府を、強力をもつて顛覆せんとした日本共産党の企図を支援しつつあると信すべき理由が多分にあります。これらの考慮から、わたくしは、日本政府が中国の共産政権と2国間条約を締結する意図を有しないことを確言することができます。

敬 具

1951年12月24日

吉 田 茂

在ワシントン 国務省

ジョン・フォスター・ダレス 殿

(229)

付録 28 日米経済協力に関する 1951 年 12 月 22 日付総理のダレス
顧問宛書簡 (24 日午後井口次官よりシーボルト大使へ手
交)

December 22, 1951

Dear Mr. Dulles,

For fear that I might not have made myself clear enough regarding a possible U.S. loan to Japan, which I mentioned to you when you were in Tokyo, I am writing this letter on the same subject.

As you are aware, my government has been stressing to the people the vital importance of cooperating with America politically and economically to the fullest extent. On the other hand, we have certain elements, not necessarily Communists, who carry on vociferous propaganda to misrepresent U.S. intentions for the purpose of obstructing Japanese-American cooperation.

Actually, there is much to be done to build up a common economic front as well as a common political front between Japan and the United States. For example, we are anxious to supply America with such critical materials as copper and aluminum as much as we can, partly as a means of earning dollar exchange for ourselves and partly as our share of contribution to the collective security of the free world. But we are faced with a serious shortage of electric power. Though hydro-electric power sources exist here in plenty, we lack capital which is needed immediately and urgently for the development of these sources. A loan from the United States would kill two birds, one political and the other economic, with one stone. It would demonstrate in a dramatic and unmistakable fashion American intentions and policy toward Japan.

I believe the very news, even unconfirmed, of such a loan being considered in Washington would produce a salutary psychological effect and help consolidate the common front between Japan and the United States.

I earnestly solicit your understanding and your assistance toward the realization of this loan.

Yours sincerely,

Shigeru Yoshida

His Excellency

Mr. John Foster Dulles,
Office of the Secretary of State,
Washington, D.C.,
U.S.A.

(230)

付録 29 1951 年 12 月 28 日付リッヂウェイ最高司令官宛総理の依
頼状および駐日米国大使・米英の対中国政策・共産中国
に対する逆滲透問題に関する 12 月 27 日付ダレス顧問宛
総理のメモ

December 28, 1951

Dear General,

I have prepared the enclosed Memorandum for Ambassador Dulles.

If it meets with your approval, I should like to request you to be good enough to forward it to the Ambassador in Washington.

Yours sincerely,

Shigeru Yoshida

General Matthew B. Ridgway,

Supreme Commander for the Allied Powers,
Tokyo.

Personal and Confidential

MEMO for Ambassador Dulles

The following are restatements of what I had to say to you in the course of our conversations during your recent visit in Tokyo.

I. The First American Ambassador to Japan

President Truman is reported to be giving his attention to the nomination of a suitable person to serve as America's first ambassador to Tokyo on the coming into force of the peace treaty. It would be difficult to overstress the importance of the post of American ambassador to Japan, especially in the first year of the resumption of diplomatic relations between Japan and the United States. It is expected that America will send us a real first-rate Ambassador—a diplomat-statesman of broad understanding and sympathies, commanding a world-wide reputation and influence. But you know best the conditions and needs of our country and the sentiments and aspirations of our people. I hope you will, if possible, help your government in the selection of the right man for this all-important post, vital to the mutual interest and welfare of our two nations.

(231)

II. A Unified American-British China Policy

In the old days it was a united front of the Powers that successfully checked the anti-foreignism and helped to assure a fair measure of tranquility and order in China. Today, though in a different sense, the same unity among Powers—especially between America and Britain—is needed there.

Without American-British unity in purpose and policy with respect to China it would be impossible for the Japanese government to map out its course in dealing with China. Under the Allied occupation Japan is not obliged to face directly the China problem. At San Francisco the question of Chinese representation was wisely evaded. But as an independent nation Japan will have to have a China policy of her own.

The current divergence of view between Washington and London on China poses a dilemma to Japan. Once these two great Powers are united in a clear-cut policy, we shall be ready to go along, setting aside our own inclinations and interests, for the sake of consolidating the common front of free nations against the forces of totalitarian tyranny and enslavement. I hope the British-American conversation at the highest level in January next year will produce an answer to our dilemma.

III. Counter-Infiltration of Communist China

America is busily engaged in building a chain of defense along the Russian and Chinese frontiers against further advances of Communism. But armaments alone can at the most prevent only military aggression of the Reds; they cannot possibly ward off the invisible incursions of Communist ideologies. It is well-known that the Kremlin is pouring men and money into the free countries to breed dissensions and discontent and to achieve their ideological conquest as a preliminary step to subjugation by force of arms. Why not try a counter-infiltration of China?

We do not know at all what is going on in China behind the iron curtain, nor can we do anything about it by merely putting up an armament fence outside that curtain.

It is not believed that Communism, despite its organized skill, brutality and violence in the manner of proselytism, has succeeded in conquering the Chinese spirit or liquidating the innate individualism of the race. The Voice of America is perhaps useful in keeping alive the smouldering resentment and fanning the flame of aspiration to liberty among the Chinese people. But why not send men into their midst to help organize and launch anti-Communist movements here and there in China. Such counter-infiltration can sabotage and retard the communization process of China—and

prepare the ground for the overthrow of the hated tyranny some day.

Japan is in a position to play an effective role in this respect, as in other Chinese affairs, because of the geographic propinquity, and of cultural and linguistic ties and personal links that exist between the two countries.

I believe counter-infiltration of China is worth a try.

Tokyo

December 27, 1951

1951年12月28日付リッジウェイ最高司令官宛総理の依頼状

拝 啓

ダレス大使のために別添の覚書を作成しました。

差支なければ、これをワシントンにある同大使に転送していただきたいと存じます。

敬 具

1951年12月28日

吉 田 茂

連合国最高司令官 マッシュュー・ビー・リッジウェイ大將 殿

駐日米国大使・米英の対中国政策・共産中国に対する逆浸透に関す

る1951年12月27日付ダレス顧問宛総理のメモ

(親 展)

ダレス大使のためのメモ

以下は、貴大使の最近の東京訪問の際わたくしが申し述べたことをあらためて記述したものである。

1. アメリカの最初の駐日大使

トルーマン大統領は、平和条約の効力発生後最初の東京駐在の大使として適当な人の任命の問題を考慮中であると報ぜられている。駐日米国大使の地位の重要なことは、多言を要しない。日米間の外交関係の再開第1年において、特にしかりである。アメリカは、真に第1級の大使—世界的な名声と権威があり、高邁な識見あり理解あるステイツマン外交官を送ってくれるものと期待している。ところで、貴下は、わが国の現情も、必要とすることも、国民の感情なり希望なりも、最もよく知つておられ

る。アメリカ政府が日米双方の利益のために至大の重要性を有するこの地位につきべき適任者を求めるについて、できれば貴下から助言していただきたい。

2. 米英両国の対中国政策の一本化

往昔、中国における排外主義をよく抑え、また、一応の安寧、秩序を確保するをえしめたものは、列強の提携であつた。今日、意味は異なるが、やはり列強、特に米英両国の一致の必要が認められる。

中国に関する目的及び政策において米英間に一致がなければ、日本政府として中国との関係をどのように進めて行くかをきめることは、不可能になってくる。連合国による占領下においては、日本は、中国問題に正面から取り組む必要がない。サン・フランシスコでは、中国の代表の問題は、巧妙に回避された。しかし、独立国としての日本は、独自の中国政策をもたざるをえないであろう。

現在のワシントンとロンドンの間における中国問題に関する見解の相違は、日本に1つのディレマを投げかけるものである。ひとたびこの両大国がひとつの明確な政策に一致するならば、われわれとしては、自身の希望や利害は差措いて、進んでこれに同調し、全体主義的圧制と奴隸化を事とする勢力に対する自由諸国の共同戦線の強化に資するであろう。明年1月の米英両国の最高首脳者会談がわれわれのディレマに対する回答を与えんことを希望する。

3. 共産中国に対する逆滲透

アメリカは、共産主義の進出を抑えるためにロシア及び中国の国境に沿つて防衛線を築くことに懸命である。しかし、軍備だけでは、せいぜい赤の軍事的侵略を防ぐことができるだけのことである。共産主義思想の眼に見えない侵入を防止するわけには行かない。クレムリンが自由諸国を武力で征服する前の準備工作として、まず不平不満を醸成し、思想の上でこれを征服するために、自由諸国に人と金を注ぎ込んでいることは、周知のところである。中国に対して、こちらから逆に滲透戦術を試みてはどうか。

われわれは、中国の事態が鉄のカーテンの背後でどうなっているか、なにも知らない。また、このカーテンの外に、軍備の垣をめぐらすだけでは、これをどうしようもないわけである。

共産主義の教化の仕方の組織化された熟練さ、残虐性、暴力性にもかかわらず、共産主義が中国人の精神を征服し、中国人固有の個人主義を払拭してしまったとは考え

られない。「アメリカの声」なる放送は、中国民の間にくすぶっている忿激を持ち続けさせ、自由への願望の焰をあふるに役立っているであらう。しかし、中国民の只中に人を送り込んで、中国のあちこちに反共運動を起こすのを助けさせたらどうか。かかる逆滲透によつて、中国の交通をサボタージュし、阻害し、ひいて、いつの日にか、かのにくむべき圧制を顛覆するための地ならしをすることもできる。

日本は、中国に地理的に近接していること、また、両国の間の文化上、言語上の結付き、個人的な繋がり故に、他の中国関係のことにおけると同様、この面においても重要な役割を演ずべき地位にある。わたくしは、中国の逆滲透は、試みるに値いすることであると信ずる。

東京

1951年12月27日

付録 30 中国問題に関する総理発ダレス顧問あて書簡公表問題

(昭27.1.16)

1月14、15日井口次官シーボルト大使会談録

1月14日シーボルト外交局長の求めにより井口往訪、シより、国務省の電報によれば、去る10日イーデン外相アチソン長官ダレス顧問の会談において国府承認問題（これよりさき、吉田総理よりのダレス顧問あて書簡は、フランクス大使を通じてイーデンに内示しておいた。）を取り上げた際に、イは、この問題は、平和条約に規定するとおり、英国としては、日本自身が決定すべき問題と考えている次第であつて、ダレスあて総理書簡に明示されている日本側の決定を阻止し、若しくはひるがえさせんとするがごとき何らの措置をとる意思はない。ただ従来イギリスとしては、この点に関する日本側の決定は、平和条約の発効後にされることを望んでいた次第であるが、米国の政情、ことに平和条約批准に対する上院側の態度を充分了解できるから、日本が条約批准促進の見地からかかる措置をとるとしても、これがため英米間及び日英間の関係の緊張ないし悪化を来すがごときことはない点御安心ありたい。また、発表の時期についても、もとより日本自身の決定すべき問題であり、いずれにしても、英国としては、この問題をさして重要視していないと述べ、日本側の方針を納得した次第である。（欲をいえば、

英国が日本の方針に全面的に賛成してくれることを希望したわけであるが、中共を承認している英国に対しては、これは、無理な注文であろう。)

ついては、米国政府としては、上院外交委員会が15日から条約の審議に入る予定なので、総理書簡は、できれば、15日朝刊に出したいと思うので、日本側において15日午後4時ないし5時(日本時間)に発表願えないものか、ダレスとしても非常に希望しているので、総理の意向を伺つて欲しいとのことであつた。

これに対して、井口より、お話の趣旨は早速大磯にある総理に連絡の上御返事致したい、自分の考えでは、日本政府としても一応閣議にはかる必要があると思われるが、15日は休日で定例の閣議も16日に繰り延ばされたので、16日正午(日本時間)公表することになれば好都合と思う旨述べたところ、上院の関係上急ぐには急ぐが、1日くらいのこと、何とかなるべく、早速國務省に電報すると述べた。

同日(14日)午後、総理に連絡の結果、英国側が納得したことは結構であるが、台湾政府の意向はどうか聞いて貰いたいとのことで、再度シを往訪、右の趣旨を述べたところ、シは、この点については、自分の承知する限りでは、総理書簡案につき、いろいろ打合の際、ダレスは、限定承認の点については、数回国府側との間に往復があり、その話合に基いて、現に支配し、また、将来支配するに至るべき地域に限り云々という字句を取り入れたともらしていたが、総理の御注意もあり、念のために至急ワシントンに電報し、結果を明日午前中に御連絡すべしとのことであつた。

15日午前11時、井ロシーボルトを往訪したところ、発表の日時については、日本側の希望どおり16日正午、ワシントン時間15日午後10時にすることに異存がない。なお、国府側の限定承認に対する意向については、昨14日お話申上げたとおり、在台北米国大使あての手紙で、これに異存ない旨を述べておる経緯があるが、この点、国府側の立場もあり、厳秘に願いたいと附言した。

付録 31 中国問題に関する吉田総理書簡写を在京英国ミッションに

手交の件

(昭27.1.16)

1月16日午前10時15分、井口次官の命により、島、在京英国ミッションにクラットン公使を往訪して本件書簡写を手交し、右は本日の閣議に提出の上、本日正午外

(236)

務省から発表される予定のものであり、又ワシントンにおいても同様発表の予定であることを告げたところ、同公使は一読の上、事前に通報を受けたことに対し謝意を表し、本件について英国は全然日本側に圧力を加えなかつたことは御承知の通りである。従つてこの決定は日本自身が行つたものであるが、それが果して wise なものであるかどうかは何人も断定することができないであろう、と述べていた。

なお同公使の表情その他から判断すると、在京英国使節団は本件に関しすでに情報を受けていたもののように見受けられた。

付録 32 イーデン首相回顧録 Full Circle 抄

Another talk which I had with Mr. Acheson and Mr. Dulles during this visit, on January 10th, concerned a divergence of view between us which went back some little time. Mr. Truman had appointed Mr. Dulles as his special representative, with the rank of Ambassador, in order to negotiate the Japanese peace treaty, thus expressing the spirit of bipartisanship. The Labour Government, when in power, had always insisted, rightly I thought, that Japan's attitude towards the two Chinese Governments should be entirely her own concern. Mr. Herbert Morrison, who was then Foreign Secretary, and Mr. Dulles had, after discussion, agreed in June 1951 that neither would bring any pressure to bear on the Japanese one way or the other.

I shared these views, and held them all the more strongly for trade reasons. It was clear that if Japan was to have an outlet for her resurgent export trade, the Chinese mainland was the natural one. I thought it important that she should not be deprived of this by being led to adopt an inflexibly hostile attitude towards the Chinese People's Republic. If she did, she would regret it later, when her full sovereignty and independence had been restored by the ratification of the peace treaty.

When I discussed the matter with Mr. Acheson and Mr. Dulles, they explained to me the domestic political difficulties which the Administration faced on this issue. If Japan did not indicate that she intended to recognize Chiang Kai-shek's regime, then the 'China lobby' might be able to prevent ratification of the peace treaty by the Senate. I replied that I fully understood their position, but that the view of His Majesty's Government had not changed. Mr. Dulles had mentioned a communication he had received from Mr. Yoshida, the Japanese Prime Minister, and hinted that it might be

(237)

necessary to use this during the Senate's debate on ratification. I was not shown the text, or informed that there was any immediate intention to make it public. I made it clear, however, that I must not be regarded as having acquiesced in the development which had taken place.

In view of this, I was surprised when a few days later the United States and Japanese Governments simultaneously published a letter from Mr. Yoshida to Mr. Dulles clearly stating the Japanese intention to recognize the Nationalist regime in Formosa as the Government of China. Neither date nor announcement had been agreed with me. Its publication so soon after my visit to Washington was embarrassing, and could give the impression that I had agreed to its contents. Mr. Morrison, understandably, felt that the move was contrary to the spirit of his agreement with Mr. Dulles; and matters were not improved when an article in an American newspaper alleged, falsely, that he had known of the Japanese intention all along.

Through our Ambassador in Washington, I expressed to Mr. Acheson my surprise at the timing and manner of publication of the letter. In reply, Mr. Acheson conveyed his strong regret at what had occurred, and assured me that the fact that it might be seen in relation to my discussion with him was unintentional. He promised to re-state the position which I had always taken if he were questioned about the British attitude. This terminated an unnecessary misunderstanding.

付録 33 1952年1月16日の米国上院議事録抄

CONGRESSIONAL RECORD—SENATE

ESTABLISHMENT OF RELATIONS BETWEEN JAPAN AND NATIONALIST CHINA

Mr. SPARKMAN. Mr. President, a parliamentary inquiry.

The VICE PRESIDENT. The Senator will state it.

Mr. SPARKMAN. Would it be in order for me to proceed for about 2 minutes at this time?

The VICE PRESIDENT. Only by unanimous consent.

Mr. SPARKMAN. Mr. President, I ask unanimous consent that I may proceed for not more than 3 minutes.

The VICE PRESIDENT. Without objection, the Senator from Alabama may proceed.

Mr. SPARKMAN. Mr. President, I shall ask unanimous consent to have printed in the Record at the end of my remarks a letter addressed to Hon. John Foster Dulles by the Prime Minister of Japan, which has just been made public.

I am making this statement, Mr. President, on behalf of the Senator from New Jersey [Mr. Smith] and myself. I think it is of considerable importance on the eve of the consideration by the Senate of the Japanese Peace Treaty.

I call the attention of the Senators to the fact that the letter is dated December 24, 1951, but it was released in Japan at midnight last night by the Prime Minister himself; therefore I think it is appropriate that we give it a bit of attention at this time.

I shall not take time to read the letter in full, Mr. President, inasmuch as I shall ask that it be incorporated in the Record as a part of my remarks, but I wish to call attention to the fact; that in this letter the Prime Minister of Japan gives positive assurance that his Government, as soon as it is legally possible, will enter into a treaty of peace with Nationalist China. That was a matter of considerable discussion during the time the Senator from New Jersey [Mr. Smith], Mr. Dulles, and I were in Japan in December. As a matter of fact, I suppose it is the one item which arose more often than any other.

Mr. President, this act on the part of the Prime Minister of Japan is an act of courage on his part, because there are many people in Japan, many in his own Government, who probably feel that this step should not be taken, certainly not unless the United States and Great Britain are able to present a united front in favor of such action.

We know that this did not accord with the wishes of Great Britain. It does accord with the wishes of the United States Government, which the Senator from New Jersey [Mr. Smith], Mr. Dulles, and I did our best to make known to the Japanese Government and the Japanese people while we were in Japan.

I think this is a fine act on the part of the Prime Minister of Japan. I think it is one which should mean much to us in the consideration of the Japanese Peace Treaty.

Mr. President, I ask unanimous consent that the letter be published in toto at this point in the Record.

The VICE PRESIDENT. Is there objection?

There being no objection, the letter was ordered to be printed in the Record, as follows:

January 16, 1952.

Following is the text of a letter from Shigeru Yoshida, Prime Minister of Japan, to John Foster Dulles which was made public by the Prime Minister last night (January 16, Tokyo time):

THE GAIMUSHO,
December 24, 1951.

His Excellency John Foster Dulles,
The Department of State,
Washington, D.C.

DEAR AMBASSADOR DULLES: While the Japanese Peace Treaty and the United States-Japan Security Treaty were being debated in the House of Representatives and the House of Councilors of the Diet, a number of questions were put and statements made relative to Japan's future policy toward China. Some of the Statements, separated from their context and background gave rise to misapprehensions which I should like to clear up.

The Japanese Government desires ultimately to have a full measure of political peace and commercial intercourse with China which is Japan's close neighbor.

At the present time it is, we hope, possible to develop that kind of relationship with the National Government of the Republic of China, which has the seat, voice and vote of China in the United Nations, which exercises actual governmental authority over certain territory, and which maintains diplomatic relations with most of the members of the United Nations. To that end my Government on November 17, 1951, established a Japanese Government Overseas Agency in Formosa, with the consent of the National Government of China. This is the highest form of relationship with other countries which is now permitted to Japan, pending the coming into force of the multilateral treaty of peace. The Japanese Government Overseas Agency in Formosa is important in its personnel, reflecting the importance which my Government attaches to relations with the National Government of the Republic of China. My Government is prepared as soon as legally possible to conclude with the National Government of China, if that government so desires, a treaty which will reestablish normal relations between the two Governments in conformity with the principles set out in the multilateral treaty of peace. The terms of such bilateral treaty shall, in respect of the

(240)

Republic of China, be applicable to all territories which are now, or which may hereafter be, under the control of the National Government of the Republic of China. We will promptly explore this subject with the National Government of China.

As regards the Chinese Communist regime, that regime stands actually condemned by the United Nations of being an aggressor and in consequence, the United Nations has recommended certain measures against that regime, in which Japan is now concurring and expects to continue to concur when the multilateral Treaty of Peace comes into force pursuant to the provisions of article 5 (a) (iii), whereby Japan has undertaken to give the United Nations every assistance in any action it takes in accordance with the Charter and to refrain from giving assistance to any state against which the United Nations may take preventive or enforcement action. Furthermore, the Sino-Soviet Treaty of Friendship, Alliance and Mutual Assistance concluded in Moscow in 1950 is virtually a military alliance aimed against Japan. In fact there are many reasons to believe that the Communist regime in China is backing the Japan Communist Party in its program of seeking violently to overthrow the constitutional system and the present Government of Japan. In view of these considerations, I can assure you that the Japanese Government has no intention to conclude a bilateral Treaty with the Communist regime of China.

Yours sincerely,
Shigeru Yoshida.

Mr. SMITH of New Jersey. Mr. President, I ask unanimous consent that I may speak briefly on the same subject.

The VICE PRESIDENT. Is there objection? The Chair hears none, and the Senator from New Jersey may proceed.

Mr. SMITH of New Jersey. I merely wish to take this occasion to pay tribute to Mr. John Foster Dulles and also to my distinguished colleague the Senator from Alabama [Mr. Sparkman], with whom I had the privilege of working on this important matter during our recent trip to Japan. The Senator from Alabama and I are members of the Far Eastern Subcommittee of the Committee on Foreign Relations, and at the suggestion and invitation of Mr. Dulles we accompanied him to Japan because we felt it was most important that our colleagues in the Senate should understand, when the peace treaty comes before the Senate for ratification, whether the new Japanese Government is going to recognize one Chinese Government or the other.

The letter of the Japanese Prime Minister is an assurance that the new

(241)

Japanese Government intends to enter into a peace treaty with Nationalist China and to reject any possible negotiations for recognition of Communist China.

The VICE PRESIDENT. The time of the Senator from New Jersey has expired.

Mr. KNOWLAND. Mr. President, I ask unanimous consent that the Senator from New Jersey yield for a brief question and answer.

The VICE PRESIDENT. Is there objection? The Chair hears none.

Mr. KNOWLAND. I should like to say to the Senator from New Jersey that I think this is a very significant step which has been taken by the Prime Minister of Japan on behalf of the Japanese Government.

I should like to ask the Senator from New Jersey if he does not feel that this very clear-cut statement that the Government of Japan, as soon as it is able to do so under the treaty, will enter into a treaty with the Government of the Republic of China, will remove to a large extent certain objections which had been raised on the floor of the Senate to the possible ratification of the Japanese Treaty?

Before the Senator answers the question, I should like to say that it seems to me that there is no reason now why the Japanese Peace Treaty should not be promptly ratified by an overwhelming vote of the Senate of the United States.

Mr. SMITH of New Jersey. I thank the Senator from California, and I ask if I may have a moment to answer his question.

The VICE PRESIDENT. Is there objection? The Chair hears none.

Mr. SMITH of New Jersey. I wish to assure the Senator from California that because the Senator from Alabama [Mr. Sparkman] and the Senator from New Jersey thought the question of the recognition of the Nationalist Government in China by Japan would be one of the difficulties encountered in the ratification of the Japanese Treaty by the Senate, we accepted an invitation by Mr. John Foster Dulles to visit Japan. I agree that it is an assurance for which we have been hoping, one which will reassure our colleagues of the purpose of the Japanese Government as soon as the peace treaty is ratified.

I myself feel a sense of gratification that this has happened and also a sense of gratification that I have been privileged to have a part in these interesting negotiations. Beyond that it was an opportunity for us on both sides of the aisle to work together for a common objective, which I am sure all our colleagues will agree was a worth-while objective to have been sought, and will rejoice with us in its consummation.

I thank the Senator from California for his suggestion.

(242)

付録 34 1952 年 1 月 22 日付シーボルト大使の送状

THE FOREIGN SERVICE
OF THE
UNITED STATES OF AMERICA

Office of the United States
Political Adviser for Japan

Tokyo, January 22, 1952.

Dear Mr. Prime Minister:

I take pleasure in enclosing a copy of a self-explanatory letter from Ambassador Dulles to me, as well as pages 220-221 of the Congressional Record of the proceedings of the United States Senate on January 16, 1952. I feel certain that you will find the marked portion of the Senate proceedings of interest.

I hope that you have fully recovered from your recent indisposition which I was told was not serious.

With kindest personal regards, I am,

Sincerely yours,

(Signed)
W. J. Sebald

His Excellency
Shigeru Yoshida,
Prime Minister of Japan.

付録 35 中国問題に関する吉田総理書簡にたいする 1952 年 1 月
16 日付ダレス大使返簡

(訳 文)

拝啓

中国に関する日本政府の意向を表明された 1951 年 12 月 24 日付の貴簡を 外交郵
襄使で受領しました。この明確なステイトメントにより、貴総理が懸念されているよう
に対日平和条約及び日米安全保障条約の批准について行われた論議に際していわれたこ

(243)

とが前後の関係や背景から切り離されて引用されたため生じたかも知れない誤解は、一掃されるに違いありません。

わたくしは、貴簡に対して感謝し、貴総理がこの困難にして論争の種となっている問題に対して取られた勇敢にして直截な態度に敬意を表します。 敬 具

ジョン・フォスター・ダレス

My dear Mr. Prime Minister,

I acknowledge the receipt by pouch of your letter of December 24, 1951, in which you express the intentions of your Government with reference to China.

This clear statement should dispel any misapprehensions which, as you suggest, may have arisen from statements, separated from their context and background, made during the course of debate in Japan on the ratification of the Japanese Peace Treaty and the U.S.-Japan Security Treaty.

I am grateful to you for your letter and I respect the courageous and forthright manner in which you face up to this difficult and controversial matter.

Sincerely yours,

John Foster Dulles

付録 36 1952 年 1 月 18 日接受木村台北在外事務所長来電

1 18 日午後 4 時本官兼外交部長の求めに応じ往訪したところ、部長は今回の日本政府の発表に対応する中国政府声明文案を本官に示し、本声明は後刻米国代理大使にも手交し、今夕発表の予定であるが、日本政府今回の決定は、中共の実体を十分に把握し、日華両国国交の恒久的基礎を確立したものと見て敬服と欣快に堪えない。国府は貴国政府が速かに代表を選任し、至急本件和平条約の商議を開始することを希望しており、貴官はわが方の気持と希望とを貴国政府に伝達せられたい。

2 今後の日華経済提携につき、国府としては MSA スケンク団長の提唱する島内産業の開発を希望しおるにつき、日本側の好意的援助を期待しおることをも併せて転達ありたい。

3 貴事務所の権限拡張については、先般貴国外務省から在京中国ミッションへの申入

(244)

れに対し同意の旨本日訓令する手筈であるが、それ以前においても貴事務所が暗号使用の必要を認める場合は、特に承認すべきにつき申し入れられたい云々と述べた。

委細帰朝の上報告する。

付録 37 中国問題に関する書簡にたいする各国の反響

(昭和 27 年 1 月 20 日)

本件書簡は、1 月 16 日正午に発表されたが、アメリカ、イギリス及び中国国民政府側において直ちに大々的に取り上げられ、政府筋及び重要新聞が、それぞれ見解を発表した。

アメリカ、イギリス及び国民政府は、各々本件に対する独自の利害関係にある関係上、それぞれ異つた見解をとつておることは当然である。

アメリカにおいては、諸新聞及び議会筋は、本件措置を歓迎し、上院における批准が容易になつたこと及び反共の線に貫かれるアメリカの極東政策に一致した措置であることを説いている。国務省においても、17 日に、本件について日本側に圧力を加えたこととはないと声明し、18 日本件書簡に謝意を表明するダレス氏の返信を発表した。

これに反してイギリスにおいては、タイムズ紙を初めとする大新聞は、おおむね本件措置に批判的な論評を掲げた。日本側の決定はアメリカ側の圧力によつて行われたのではないかとの疑問を一様に掲げ、この決定によつて将来多くの困難の生ずべきことを警告している。また一部には現在進行中の朝鮮休戦会談への影響を心配する向きもある。外務省筋でも 17 日スポークスマン談として、言外にアメリカの圧力によること及び事前に充分イギリス側に連絡のなかつたことを不満とするかのような言明が行われた。いづれにせよ、イギリス側は、今回の措置によつて多少困惑している様子に見えるのである。

国民政府側においては、言うまでもなくこの決定を歓迎している。16 日午後在京中国代表団長は、その意味の談話を行つた。現地台湾からの報道は、一様に安堵と歓迎の意を伝えている。しかし国民政府自身の態度は、すこぶる慎重であつて、17 日の新聞報道では、本件書簡に関して(イ)「法律的に可能となり次第」とはいかなる意味か、(ロ)平和条約締結の可能性の「探究」には誰が当るか、及び(ハ)中日平和条約をサン・フランシ

(245)

スコ条約と同時に発効せしめることに 関する日本側の態度はどうかの 3 点について日本側の態度を打診する意向と報ぜられた。ついで 18 日には、葉外交部長の名において正式の発表が行われ、(イ)国府側は常に早期対日講和問題について連合国と協力してきたこと、(ロ)中国と日本との講和は不当に引き延ばされてきたこと、(ハ)国府側はいつでも中日平和条約締結のための交渉に入る用意のあること及び(ニ)日本側が中共政権及び中ソ同盟条約に関する確固たる態度を表明したこと並びに国連援助の方針を明らかにしたことを歓迎するものなることが声明された。

中共側においては、19 日までのところは本件を無視する態度にて、何らの報道もないが、19 日のモスコ放送によれば、同日付のソ連各紙には単にニュースとして本件書簡が報ぜられた由であるから、いずれ近く中共側の反響も明らかになるものと思われる。

付録 38 1952 年 1 月 16 日の何中国代表団長の声明と 1 月 18 日の

葉国府外交部長の声明

1 1952 年 1 月 16 日の何駐日中国代表団長の声明

「わたくしは日本が結局国府と講和条約を締結することを少しも疑っていないかつた。今回、日本政府が決定した原則は吉田首相の政治的見通しが正しいことをじゅうぶん証明したものである。蔣総統は対日戦争終了後直ちに日本と急速に緊密な友好関係を樹立すべきであるとその希望を表明した。今回吉田首相の書簡が発表されたことは、中国 4 億 5 千万国民の中日関係の前途にたいする憂慮を取り除いたばかりでなく、現下の重大な国際情勢下で両国の協力関係を促進させ、アジア各国家間の団結を強化したものである」

2 1952 年 1 月 18 日の葉国府外交部長の声明

「わが政府はこれまで一貫して対日平和条約の早期締結の希望を明らかにするとともにこの目的のため他の連合諸国と協力してきた。中国と日本の間の平和条約の締結は不当にひきのばされてきており、中国政府は平和条約の早期締結のためいつでも日本政府と交渉にいる用意がある。吉田書簡が中国本土を占領しているカイライ共産政権の性格および 1950 年モスクワで締結された中ソ同盟条約の真の性格を認めてい

(246)

るのは歓迎すべきことである。また日本政府が侵略阻止に関して国連援助の意図を表明したことを歓迎する」

付録 39 中国問題に関する内奏資料

(1952. 1. 15 起案)

中国問題は、対日平和条約に関連して連合国間に論議された諸問題のうち最も困難なものの一つでありました。問題は、国民政府と北京政府のいずれを中国代表として対日平和会議に参加せしむべきかにあつたのでありますが、連合国特に米英両国間に円満な解決に到達するためあらゆる努力が払われました結果、結局、両政府とも会議に招請されないことになり、サン・フランシスコ平和条約では、その発効後この条約に参加しなかつた国が同条約と同趣旨の平和条約を締結しようとする場合には日本はそれに応ずる用意あるべきものとする条文(第 26 条)をおくことになつたのであります。中日和平関係の回復に関しては、わが国は独立回復後、先方の出方に応じ独自の立場において決定し得ることになつたのであります。

政府は、平和条約について米国政府と意見交換の期間を通じ、又、条約署名後においても国会における平和条約の審議等に際して、わが国に対して非友誼的であり、わが現在の政治社会制度の破壊分子を使喚援助する立場を公然とり、しかも、現に国際連合から侵略者として非難されある種の措置の目的となつておる北京政府と交友関係にいる意思なきはもとよりであつて、日本は平和愛好の民主国として国連憲章の原則に従つて世界の平和と繁栄を確立するため国民政府と友好提携することを希望するものなることを明らかにしてきました。同時に、この方針を実行するに当つて、関係諸国とくに米英両政府の了解の下に、なすことを希望するものなることを明らかにしてきましたのであります。

昨年 12 月ダレス顧問訪日に際して、中国問題に対する日本政府の方針について重ねて所見を交換する機会を得ました。その結果、平和条約の発効もさまで遠くない将来に期待され、特に、新春早々米国政府においては平和条約批准の手續をとり進めることになつておる事情を考え、ダレス顧問離日後、12 月 24 日付同顧問あて(イ)北京政府と平和条約を締結する意思がないこと及び(ロ)日本が独立国となり次第、国民政府が希望する

(247)

ならば、サン・フランシスコ平和条約の原則に従つて、国民政府の支配下にある領域に適用されるべき平和解決のための条約を締結する考えであることを、別紙のような書簡にして送つておきました。

本月14日、先方からの連絡によりますと、過般のチャーチル、イーデン訪米の際、英国側は、日本政府の方針を了とし、日本が独立国として対中国関係を書簡に述べてある方針に従つて処理することに異存がないことを、明らかにした趣であります。なお、また、国民政府も米国政府に対して、日本の方針に異存ない旨を明らかにしておるとのことです。

この書簡は、上院の平和条約批准審議に関連して米国政府において公表することを希望してきましたので、16日の閣議に報告し正午公表いたしました次第であります。政府は、今後この書簡に示されている方針に従つて国民政府を相手に経済上のみならず政治上も正常関係を再開するよう積極的に施策してゆく考えであります。

付録 40 南方諸島の地位に関する日米話合いの経緯についての 内奏資料

(昭和27年4月23日作成)

南方諸島につきましては、平和条約交渉を通じて、日本の手に残して呉れるよう強く要請しました。国民も声をそろえてその本国復帰を要望しました。その結果、米国政府におきましても、他の領域の場合と違いまして、日本の領有権を放棄させることをせず、且つ、信託統治も必ず信託統治にせよというのではなく、米国の信託統治にすることを提案したらそれに同意するという趣旨の条文(第3条)になった次第であります。このことは、交渉中先方は政府が国民に向つて公けに説明することを好まなかつたのでありますが、桑港平和会議前国民全般の南方諸島に関する条約の条項に対する不満が高潮に達しましたので、米国の真意を理解させるため、先方の了解を得た上、昨年夏の臨時国会における演説において、初めて、条約の趣旨を説明したような次第であります。

更に、桑港会議において米国全権及び英国全権が自ら進んで、平和条約によつて日本が南方諸島に対する主権を保有するものであり、且つ、条約がこれらの島を信託統治に付しうることを定めたのは一つに軍事上の必要から出るものであることを明かにし、こ

(248)

れに対し、わが方からこれを了承するとともに極東の平和が確立してこれら諸島が日本に復帰する日の1日も早からんことを熱望しておきましたことは、御承知のとおりであります。

政府といたしましては、平和条約上領有権を保有しえましたことをもつて満足いたす次第ではなく、これらの諸島と本土の間に存した旧来の関係をできる限り広い範囲で回復するよう措置すべきものであると考えまして、条約交渉中はもちろんその後も機会ある毎にこの趣旨を先方に説明して参つており、先方もこちらの考えはよく承知いたしていると感じております。昨年12月ダレス大使が訪日いたしました際、日米友好関係の大局から、「米国は日本本土と南方諸島間の従前の関係を、軍事上の必要な限り、回復させる」との根本方針の下に所要の実際的措置を取り極めたい趣意を具体的構想を付して同大使に交付し米国政府の好意的考慮を要請しておきましたような経緯もあります。

現地の住民もまた1日も早く祖国に復帰することを念願として政府に対し、又米国各方面に対し、今なお、熱烈な運動を継続しております。政府としても、上に述べましたような措置の外、従来からできる事柄から1日でも早く旧関係の回復を実現する趣意をもつて逐次事項別に米国と折衝して参つております。御説明いたしますれば、

- (イ) 従来最も強く要望されてきました渡航の簡易化につきましては、平和条約発効後は、同地域在住者の本土への渡航に関する限り、日本の関係法上は何らの制限を設けないことになっております。
- (ロ) 又文化方面に関しましては、南西諸島の学校で使用する教科書は既に日本本土の教科書が逐次送られており、南西諸島の教員の日本本土における研修も実施されておまして、去る3月末日にはその第1陣20名が横浜に到着し、目下各地の学校に配置されております。この外、学生の日本本土諸大学に対する進学の手配も開かれるようになり、又昭和25年以来既に360余名の学生が米国施政機関の費用によつて日本本土におきまして勉強いたしておまして現地の青少年に多大の希望を与えておる状況であります。
- (ハ) 現地住民の援護の面におきましては、南西諸島在住の元日本政府公務員に対する恩給諸給与支払のための調査は既に米国側の承諾を得、近く支払の開始も行えることと思つております。又目下国会で審議中であります戦没軍人軍属の遺家族に対する援護

(249)

法についても、南西諸島在住該当者にも一様に実施する方針をとり、そのため米国側と話を始めることにしております。

- (二) 経済問題につきましては、今日まで既に本土と同地域間の輸出入品に対しては関税の撤廃を実施しており、郵便為替による送金の途も近く開かれることになっております。

以上のように日本本土と南西諸島地域との結びつきは歩一歩実現されておりますが、去る4月1日リッジウェイ大將もその声明において「平和条約の条項により琉球諸島は当分の間日本から政治的に分離されているが、これは伝統的な文化・経済上の紐帯の断絶を招来するものではなく、単に軍事的安全保障のための欠くべからざる必要な点のみに限られ、その他の琉球日本間の旅行、通信、通商上のすべての不必要な制限を除くのがアメリカ民政府の政策である」と述べておりますことは、米国政府の政策の基調がわれわれの希望する方向にむいていることがうかがえるかと思うのであります。

最近アメリカ合衆国政府からは、同地域における日本政府連絡事務所の設置のための招請状がまいりました。そして、近く日本政府機関を同地域に設置し、日本本土との渡航、貿易、その他必要事項を処理させて両地域間の便宜を計ることができることになりました。これが実現しますれば、従来現地住民より要望されている各種の懸案事項の解決にも大いに役立つものと考えている次第であります。

最後に小笠原諸島住民の原島復帰の問題があります。これらの住民は、昭和19年4月に全員約7000名が日本本土に引揚げてまいりましたが昭和21年10月に欧米系の祖先を有するいわゆる帰化人135名が帰島を許されたのみでその他の大部分の者は東京都、神奈川、千葉、静岡等の各県に散在しきわめて困難な生活を送っており、1日も早くその故郷に帰還できるよう熱望いたしております。政府としましては、しばしばこれら島民の帰島に関し関係方面と折衝を重ねてまいっております。その結果については遺憾ながら未だはつきりしたことを申し上げるほどに至っておりませんが、今後更にあらゆる機会をとらえまして住民の要望を実現するよう努力いたすつもりであります。